

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年1月期	16,568,500 株	27年1月期	16,568,500 株
28年1月期	1,660 株	27年1月期	1,626 株
28年1月期	16,566,866 株	27年1月期	16,566,874 株

(参考)個別業績の概要

平成28年1月期の個別業績(平成27年1月21日～平成28年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	118,172	△0.3	1,978	△32.5	3,748	△17.9	2,364	△17.3
27年1月期	118,498	△4.8	2,932	12.9	4,566	9.3	2,858	△5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	142.70	—
27年1月期	172.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	140,576	72,203	51.4	4,358.16
27年1月期	125,211	71,591	57.2	4,321.16

(参考) 自己資本 28年1月期 72,203百万円 27年1月期 71,591百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年2月29日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び主な質疑応答内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。雇用環境・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速や地政学的リスクの高まりの影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場は大きな成長が見込めない状況の中で、業界各社のシェア確保に向けた販売競争・価格競争が激化しており、販売費の大幅な上昇に加えて円安による輸入原材料コストの上昇などもあり、収益確保に向けた経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループでは、経営環境の大きな変化に対応すべく、さらなる企業価値向上をめざして、新たなグループ理念・グループビジョンのもと、中期経営計画「Challenge the Next Stage」の2年目として、将来の持続的成長に向けた取り組みを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,498億56百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益49億88百万円（前連結会計年度比3.6%減）、経常利益42億62百万円（前連結会計年度比4.7%減）、当期純利益23億47百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 飲料販売部門

当連結会計年度におきましては、飲料市場の活性化を図るべく、業界各社から数多くの新商品が発売され、業界全体の販売数量は前年をやや上回る実績となりました。しかしながら、消費者の節約志向の高まりや流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力の強化、競争力の高いプライベートブランドのさらなる拡大を背景として価格競争が激化しており、店頭における実勢価格は低下傾向で推移するなど、円安による原材料コスト上昇の影響を吸収することが難しい状況となっております。

当社は、このような状況に対処すべく、価格競争に巻き込まれない付加価値の提供とサプライチェーン全般にわたるコストの最適化を図り、成長の原資となる安定的なキャッシュの創出へのチャレンジを続けております。

商品面では、厳選したコーヒー豆を使用し、創業以来こだわり続けてきたブレンド技術を駆使して開発した「ダイドーブレンド」ブランドのおいしさをより多くの皆様に知っていただくため、小さい缶に贅沢なおいしさがつまった缶コーヒーとして、発売以来、多くのお客様にご愛顧いただいているロングセラー商品「ダイドーブレンドデミタス」シリーズをさらに進化させ、リニューアル発売したほか、最後の一口までしっかりとおいしさが感じられるボトル缶微糖コーヒー「ダイドーブレンド微糖 世界一のバリスタ※監修～最後の一口までおいしい～」を発売するなど、ラインアップの強化拡充を図りました。

また、“海洋ミネラル深層水”を商品特徴とした「m i u」ブランドの強化を図るほか、四季折々の果実でほっと和む果汁ブランド「和果ごち」シリーズや炭酸ゼリーとナタデココを“振って楽しむ”炭酸飲料「2つの食感」シリーズを投入するなど、自販機ロケーションごとの特性に応じた商品ラインアップの実現による幅広い顧客層の獲得に注力いたしました。

自販機展開につきましては、「ヒートポンプ自販機」「LED照明自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」を積極投入し、地域社会やお客様に支持される自販機網の拡充に注力したほか、自販機にかかる調達コストの最適化や新システム導入による自販機オペレーションの最適化に取り組むことにより、収益確保に努めましたが、第1四半期における消費税増税前の駆け込み需要の反動減や円安による輸入原材料の高騰が収益面に影響を与えました。

海外展開につきましては、ロシア・モスクワ市における自販機設置を引き続き推進し、当社の強みである「自販機ビジネスモデル」の横展開を図ることにより、新たなビジネスチャンスの創出にチャレンジしております。

また、平成27年9月には、マレーシアのMamee Double Decker (M) Sdn. Bhd. の飲料事業部門への資本参加に合意し、同年12月に株式取得を完了したほか、平成27年9月には、トルコ共和国のYildiz Holding A.Ş. の飲料事業会社の株式取得に合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は、1,241億92百万円（前連結会計年度比0.3%減）、セグメント利益は、37億45百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

※ワールドバリスタチャンピオンシップ 2013年チャンピオン ピート・リカータ氏

② 飲料受託製造部門

飲料受託製造部門である大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様ニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

しかしながら、近年、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、ここ数年の成長をけん引してきた美容系ドリンクも飽和状態となるなど、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、業界No.1受託メーカーとしての飛躍をめざすべく、安全・安心な生産体制の維持強化、効率化の推進によるコスト削減の徹底を図るほか、受注拡大に向けて、大手医薬品等有力メーカーへの積極的な提案営業を推進いたしました。前年同期間は消費税増税前の駆け込み需要があったことやドリンク剤市場の縮小の影響から、受注が減少いたしました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は、85億48百万円（前連結会計年度比11.0%減）、セグメント利益は、9億79百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

③ 食品製造販売部門

食品製造販売部門である株式会社たらみは、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、卓越した知名度とブランド力で事業基盤を確立し、成長を続けておりますが、今後はさらに、お客様に対する基本姿勢をより徹底し、円安局面でも継続的に利益を生み出すビジネスモデルへ変革していくことを志向しております。

お客様の多面的なニーズに対応し、驚きや感動を生む商品を幅広く創り続けるべく、商品コンセプトを「フルーツデザートゼリー」のたらしみへ変更し、新しい分野の商品として、フルーツの新しいおいしさが楽しめるWフルーツデザート「WITH HAPPINESS」や“スプーンで食べる”果汁感たっぷりのカットフルーツジュレ「果の恵」を発売したほか、営業推進体制の強化に取り組み、コンビニエンスストア市場に加えて、量販市場へのさらなる浸透を図りました。

海外展開につきましては、インドネシア共和国におけるナタデココの大手メーカーであるKeong社をパートナーとした合弁会社「PT.Tarami Aeternit Food」を設立し、海外マーケットへより積極的にチャレンジする基盤整備をすすめました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は、171億15百万円（前連結会計年度比11.7%増）、セグメント利益は、2億59百万円（前連結会計年度比30.9%増）となりました。

(次期の見通し)

平成26年4月の消費税増税以降、飲料業界の市場動向は大きく変化しており、消費者の低価格志向の高まりや流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力の強化、競争力の高いプライベートブランドのさらなる拡大を背景として価格競争が激化するなど、収益確保に向けた経営環境は極めて厳しいものとなっております。

このような経営環境の激変に対応し、コア事業である自販機ビジネスにおいて業界をリードする存在であり続け、グループ全体の競争力を高めていくためには、既存の枠組みを越えて、次代に向けたダイナミックなチャレンジをしていくべきであると考えております。

2018年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge the Next Stage」の達成に向け、折り返し地点となる2016年度を、最重要年度と位置付け、改革への取組みを加速させることにより、将来にわたる持続的成長の実現と中長期的な企業価値向上をめざしてまいります。

次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高1,528億円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益50億円（前連結会計年度比0.2%増）、経常利益48億円（前連結会計年度比12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29億円（前連結会計年度比23.6%増）を見込んでおります。

なお、次期より連結対象となる海外飲料事業子会社5社（マレーシア1社、トルコ共和国4社）の事業計画およびPMI（Post Merger Integration）にかかる諸費用等は、本日公表の業績予想には織り込んでおりません。

平成29年1月期の当社連結業績に与える影響は、資産状況等の精査が完了後、あらためて公表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して158億3百万円増加し、1,636億97百万円となりました。

負債は、社債の増加などにより、前連結会計年度末と比較して153億56百万円増加し、785億16百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して4億47百万円増加し、851億81百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,959	14,603	643
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,734	△8,090	△11,825
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,561	12,412	14,973
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	11	△46	△58
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	42,020	60,898	18,878

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ188億78百万円増加し、608億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が38億41百万円(前年同期比6億29百万円減)となったことや、仕入債務の増加などにより、営業活動により得られた資金は146億3百万円(前年同期は139億59百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、投資活動により支出した資金は80億90百万円(前年同期は37億34百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行などにより、財務活動により得られた資金は124億12百万円(前年同期は25億61百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	55.1	56.0	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	55.4	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.6	25.8	32.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、持続的な利益成長・資本効率向上につながる戦略的事業投資に優先的に充当していくことが株主共同の利益に資すると考えております。

よって、当期の配当金につきましては、安定配当維持継続という当社の従来からの基本的考え方に沿って、1株につき30円の期末配当を実施することといたしました。これにより、中間配当金（1株につき30円）と合わせた当期の年間配当金は1株につき60円となります。

次期につきましては、消費者の低価格志向の高まりや流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力の強化、競争力の高いプライベートブランドのさらなる拡大を背景として価格競争が激化するなど、収益確保に向けた経営環境は極めて厳しいものと想定されますが、安定配当維持継続の観点から、1株につき中間配当30円、期末配当30円、年間配当金60円を予定しております。

今後とも、収益性をさらに高め、持続的な利益成長を実現することにより、中期的な増配基調をめざしてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

政府は平成29年4月に消費税率の再引き上げを実施する予定であります。かかる政策が国内経済情勢や景気動向に与える影響は、現時点では不透明であります。個人消費の低迷により需要が低下した場合や価格低下圧力が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 飲料業界における市場競争

当社グループの主力事業である飲料事業の市場環境は、近年大きく変化しております。消費者嗜好の多様化により、高付加価値商品が求められる一方で、低価格志向が強まるなど、消費の二極化が進展しております。

また、流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力強化や競争力の高いプライベートブランドの展開などを背景として、飲料業界各社のシェア確保に向けた販売競争・価格競争がさらに激化しており、新商品等の店頭への配荷を図るための販売促進費や自販機ロケーションの獲得にかかる関連費用も増加傾向にあります。

今後も柔軟に市場動向を予測し、消費者嗜好の多様化に対応する魅力ある商品の開発に注力するとともに、サブプライチェーン全般におけるコストの最適化を図り、売上高に対する販売促進費等の比率を適正に維持すべく効果検証と予算統制を徹底してまいります。これらの戦略が市場環境の変化に十分対応できなかつた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売の自販機チャンネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、飲料販売部門の自販機による売上比率が85%、コーヒー飲料の売上比率が57%となっており、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

しかしながら、自販機市場はすでに成熟化しており、近年は市場全体の総台数がほぼ横ばいで推移する一方でコンビニエンスストアの店舗数は増加が続いていることや、自販機においても低価格販売が広がってきていることなどから、自販機1台あたりの売上が低下する傾向にあります。また、コーヒー飲料についても、コンビニエンスストアにおけるカウンターコーヒーの普及など、新たな競合も生まれてきております。

今後とも、自販機ロケーションの特性に合わせた魅力ある商品ラインアップの実現や競争力の高い自販機の開発に努めるとともに、コーヒー飲料に加えてソフトドリンクのラインアップ強化を図ってまいります。お客様ごの支持を得られる魅力ある商品・自販機を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけでなく為替レートの変動を受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料についても同様であり、一部の原材料について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

また、原材料・資材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、市場環境によって販売価格に転嫁できない場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造委託業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらし、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、医薬品医療機器等法、不当景品類および不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報

当社グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全・品質管理

当社グループは、安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し、万全の体制で臨んでおります。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品に関して重大な事故及び訴訟等は発生していませんが、今後、異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材の確保・育成

当社グループの事業運営は人材に大きく依存しており、お客様をはじめとする様々なステークホルダーの皆さまとの共存共栄を実現できる人材を継続的に確保・育成していくことが必要不可欠であります。

特に、全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機のオペレーションは、当社グループの従業員と特約オペレーターである「共栄会」の従業員が直接行う体制としており、人材に大きく依存しております。自販機を常に良好な状態に保ち、自販機ロケーションの特性に応じた最適な商品ラインアップを実現していくためには、共栄会を含めたオペレーション体制の充実を図る必要がありますが、昨今の経営環境や雇用環境の変化により、相応しい人材の確保やオペレーション体制の維持が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外における事業展開の強化拡充や新たな事業領域への参入を図るためには、高度な専門性や経験を有する多様な人材を確保していく必要がありますが、今後、人材獲得競争の激化等により、相応しい人材の確保が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外における事業展開

当社グループは、海外における事業展開の強化拡充を中期的な成長戦略のひとつとしております。しかしながら、海外における事業展開には、各国の法令・制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・商慣習の違いや為替レートの変動等をはじめとした様々なリスクが存在します。海外における事業展開にあたっては、対象市場に関する詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に想定できなかった問題の発生やこれらのリスクに対処できないことなどにより、事業展開が困難になった場合や投資回収が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表は、連結財務諸表作成時に日本円に換算する必要があるため、為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 企業買収及び事業・資本提携

当社グループは、“食や健康”関連の新規事業展開を図ることを中期的な成長戦略のひとつとしており、企業買収及び事業・資本提携などの戦略的投資も事業拡大を加速するための有効な手段として、その可能性を常に検討しております。しかしながら、有効な投資機会を見出せない場合や、当初期待した戦略的投資効果を得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、企業買収等により新規事業領域・新規市場へ参入する場合には、その事業・市場固有のリスクが新たに加わる可能性があります。

企業買収等にあたっては、対象企業の事業計画や財務内容、契約関係等についての詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題の発生や事業展開が計画どおり進まない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社、持分法適用関連会社7社、非連結持分法非適用子会社1社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

(1) 飲料販売部門

当社及び販売会社6社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を、自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業(株)(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。海外では、中国において販売会社2社、ロシアにおいて販売会社1社が清涼飲料の販売を、マレーシアにおいて販売会社1社がチルド飲料・清涼飲料の販売を主たる業務としております。

(2) 飲料受託製造部門

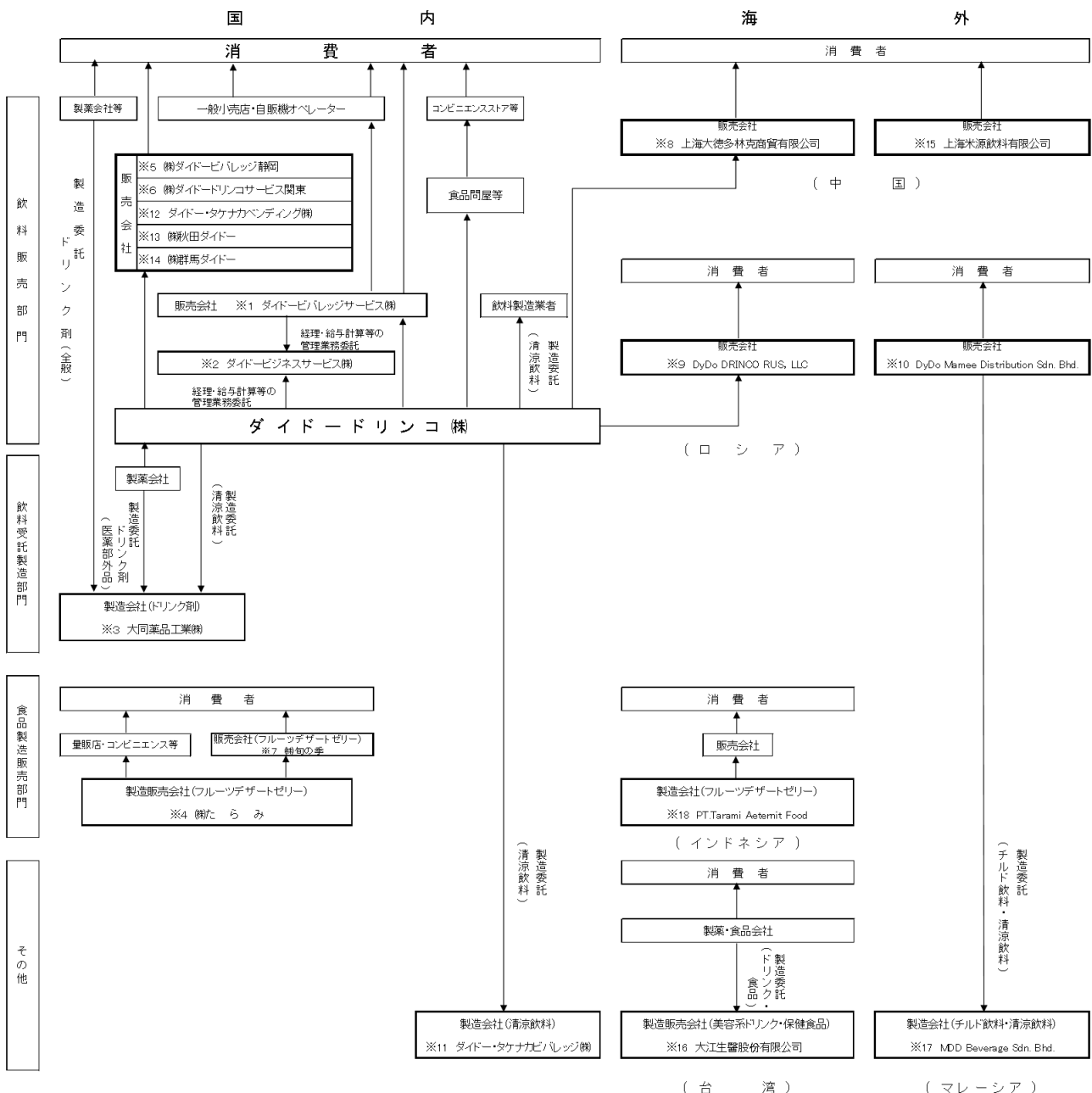
大同薬品工業(株)が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。

(3) 食品製造販売部門

(株)たらみ(連結子会社)が、主にフルーツデザートゼリーの製造及び販売を行っております。海外では、インドネシアにおいてPT.Tarami Aeternit Food(非連結持分法非適用子会社)が、フルーツデザートゼリーの製造を行っております。

(4) その他

ダイドール・タケナカピバレッジ(株)(持分法適用関連会社)が、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。大江生醫股份有限公司(持分法適用関連会社)は、美容系ドリンク・保健食品等の受託製造を主たる業務としております。また、MDD Beverage Sdn. Bhd.(持分法適用関連会社)は、チルド飲料・清涼飲料の受託製造を主たる業務としております。




※1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10 連結子会社 ※11, 12, 13, 14, 15, 16, 17 持分法適用関連会社 ※18 非連結持分法非適用子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営環境の大きな変化に対応し、持続的成長の実現によるさらなる企業価値向上をめざして、平成26年3月に新たなグループ理念及びビジョンを策定いたしました。



グループ理念

人と、社会と、共に喜び、共に栄える。
その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。

グループビジョン

DyDoはお客様と共に。	高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいしさと健康をお客様にお届けします。
DyDoは社会と共に。	グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。
DyDoは次代と共に。	国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。
DyDoは人と共に。	飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Challenge the Next Stage」において、連結売上高2,000億円、営業利益率4%を中期的な目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

近年、飲料業界をとりまく経営環境は大きく変化し、収益確保に向けた経営環境は、さらに厳しさを増しております。

このような中、当社は全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路として、収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、さらなる企業価値の向上をめざして、新たな企業理念及びビジョンを制定し、中期経営計画「Challenge the Next Stage」をスタートしております。「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」のグループ理念のもと、持続的成長の実現に向けたチャレンジを続けてまいります。

① 既存事業成長へのチャレンジ

当社はこれまで、経営環境の大きな変化に対応し、新しい時代に適合できる「自販機ビジネスモデルの再構築」を行い、コア事業である飲料販売部門の収益体質強化に努めてまいりました。

しかしながら、平成26年4月の消費税増税以降、飲料業界の市場環境は大きく変化し、消費者嗜好の多様化により高付加価値商品が求められる一方で、低価格志向が強まるなど、消費の二極化がさらに進展しております。また、流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力の強化や競争力の高いプライベートブランドの展開等を背景として、業界各社のシェア確保に向けた販売競争・価格競争が激化しており、消費者の節約志向も相まって、円安による輸入原材料コストの上昇を販売価格に転嫁することが難しい状況となっております。

今後は、こうした収益環境の大きな変化に対応すべく、価格競争に巻き込まれない付加価値の提供とサプライチェーン全般にわたるコストの最適化を図り、成長の原資となる安定的なキャッシュの創出にチャレンジしてまいります。

② 商品力強化へのチャレンジ

缶コーヒーユーザーが求める「豊かで複雑な味わい」を追求するために厳選したコーヒー豆とこだわりのブレンド技術を駆使して開発した「ダイドーブレンド」は、あくまでコーヒー本来の味わいを追求し、「無香料の缶コーヒー」であることにこだわり続け、おかげさまで平成27年11月、発売開始から40周年を迎えることができました。「ダイドーブレンド」のブランド価値と長年にわたるお客様からの支持が当社の安定的なキャッシュフローの源泉となっております。

しかしながら、近年はコンビニエンスストアにおけるカウンターコーヒーの普及やプライベートブランドのさらなる拡大などの新たな競合が出現しており、コーヒー全体の消費量は増加傾向にあるものの、飲用シーンの多様化が進行しております。

このような市場環境の変化に対応していくためには、従来の枠組みを越えたイノベティブな新商品の開発や自販機ロケーションごとの特性に応じた商品ラインアップの実現により、お客様にとって魅力ある商品・自販機を提供し、幅広い顧客層を獲得していくことが、さらに重要な課題となっております。

今後につきましては、当社の大きな資産である「ダイドーブレンド」のブランド力をさらに高め、今後、缶コーヒー消費のボリュームゾーンとなる若年層の支持を獲得できる商品開発に注力するとともに、既存の枠組みを越えた販路拡大にも積極的に取り組むことにより、缶コーヒーカテゴリーにおけるトップブランドをめざします。

③ 海外展開へのチャレンジ

当社はこれまで、国内における自販機事業の維持・拡大並びに流通事業の強化拡充を図りつつ、主力であるコーヒーブランドを主軸としたマーケティング戦略に経営資源を集中投下することにより、収益力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、日本国内の自販機市場はすでに成熟化しており、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場全体も大きな成長は見込めない状況となっております。

このような経営環境の変化に対応するため、当社グループは、海外における本格的な事業展開を図ることを中期的な成長戦略に掲げ、平成27年12月に、マレーシアのMamee Double Decker (M) Sdn. Bhd. の飲料事業部門への資本参加に伴う株式取得を完了したほか、トルコ共和国のYildiz Holding A. S. の飲料事業会社の株式取得に合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。また、ロシア・モスクワ市における自販機設置を引き続き推進し、当社の強みである「自販機ビジネスモデル」の横展開を図ることにより、新たなビジネスチャンスの創出にチャレンジしております。

今後は、C I S圏、イスラム圏、中華圏を中心とした海外展開を加速し、トップラインの飛躍的成長にチャレンジしてまいります。

④ 新たな事業基盤確立へのチャレンジ

当社はこれまで、全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路とした独自のビジネスモデルによる安定したキャッシュ・フローにより、強固な財務基盤を構築してまいりました。

しかしながら、近年は自販機市場全体の総台数がほぼ横ばいで推移する一方でコンビニエンスストアの店舗数は増加が続いていることや、自販機においても低価格販売が広がってきていることなどから、自販機1台あたりの売上が低下する傾向にあります。

こうした事業環境の変化に対応し、グループとしての持続的な利益成長・資本効率向上を実現していくためには、既存事業によるキャッシュフローの継続的拡大へのチャレンジに加えて、これまで積み上げてきた内部留保を有効活用し、ヘルスケア領域などの収益性・成長性の高い新たな事業ポートフォリオを確立していくことも重要な課題となってきました。

今後とも、グループ理念の方向性や新規顧客層の獲得を意識した新たな事業領域への参入可能性をさらに調査・検討するとともに、“食や健康”関連の新規事業展開を図り、新たな事業基盤確立にチャレンジしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当連結会計年度 (平成28年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,800	60,294
受取手形及び売掛金	13,707	14,580
有価証券	10,316	16,494
商品及び製品	5,719	5,550
仕掛品	11	10
原材料及び貯蔵品	1,593	1,415
前払費用	626	701
未収入金	957	1,330
繰延税金資産	865	999
その他	328	454
貸倒引当金	△18	△35
流動資産合計	81,907	101,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,193	3,857
機械装置及び運搬具(純額)	1,268	1,329
工具、器具及び備品(純額)	20,171	20,570
土地	3,978	3,843
リース資産(純額)	5,044	4,135
有形固定資産合計	34,655	33,737
無形固定資産		
のれん	5,368	5,407
その他	5,704	5,431
無形固定資産合計	11,072	10,838
投資その他の資産		
投資有価証券	14,589	12,215
長期前払費用	487	495
敷金及び保証金	1,844	1,854
退職給付に係る資産	1,529	1,488
繰延税金資産	217	153
その他	1,607	1,134
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	20,257	17,324
固定資産合計	65,986	61,900
資産合計	147,894	163,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当連結会計年度 (平成28年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,286	17,664
1年内返済予定の長期借入金	6,434	7,997
リース債務	2,438	1,937
未払金	11,052	9,852
未払法人税等	1,237	1,031
未払費用	1,901	1,754
賞与引当金	1,013	1,032
資産除去債務	—	7
その他	877	1,755
流動負債合計	41,240	43,032
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	14,076	13,661
リース債務	2,550	2,167
長期預り保証金	2,368	2,382
退職給付に係る負債	245	205
役員退職慰労引当金	169	174
資産除去債務	153	162
繰延税金負債	2,229	1,619
その他	125	110
固定負債合計	21,919	35,483
負債合計	63,160	78,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	77,800	79,076
自己株式	△4	△4
株主資本合計	81,184	82,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,108	924
繰延ヘッジ損益	27	△455
為替換算調整勘定	578	383
退職給付に係る調整累計額	△66	△112
その他の包括利益累計額合計	1,647	740
少数株主持分	1,901	1,979
純資産合計	84,734	85,181
負債純資産合計	147,894	163,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
売上高	149,526	149,856
売上原価	67,553	68,859
売上総利益	81,972	80,996
販売費及び一般管理費	76,798	76,008
営業利益	5,174	4,988
営業外収益		
受取利息	177	142
為替差益	79	—
受取割戻金	65	47
その他	388	240
営業外収益合計	710	430
営業外費用		
支払利息	550	455
持分法による投資損失	763	399
その他	100	302
営業外費用合計	1,414	1,156
経常利益	4,470	4,262
特別損失		
減損損失	—	311
投資有価証券評価損	—	109
特別損失合計	—	421
税金等調整前当期純利益	4,470	3,841
法人税、住民税及び事業税	1,956	1,714
法人税等調整額	71	△291
法人税等合計	2,027	1,422
少数株主損益調整前当期純利益	2,442	2,418
少数株主利益	120	71
当期純利益	2,322	2,347

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,442	2,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814	△188
繰延ヘッジ損益	△29	△482
為替換算調整勘定	△28	△134
退職給付に係る調整額	—	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	93	△53
その他の包括利益合計	850	△904
包括利益	3,293	1,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,170	1,439
少数株主に係る包括利益	122	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,464	76,472	△4	79,856
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924	1,464	76,472	△4	79,856
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
当期純利益			2,322		2,322
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,328	—	1,328
当期末残高	1,924	1,464	77,800	△4	81,184

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295	56	513	—	866	1,831	82,554
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	295	56	513	—	866	1,831	82,554
当期変動額							
剰余金の配当							△994
当期純利益							2,322
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	813	△29	64	△66	781	70	851
当期変動額合計	813	△29	64	△66	781	70	2,180
当期末残高	1,108	27	578	△66	1,647	1,901	84,734

当連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,464	77,800	△4	81,184
会計方針の変更による累積的影響額			△76		△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924	1,464	77,723	△4	81,107
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
当期純利益			2,347		2,347
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,353	△0	1,353
当期末残高	1,924	1,464	79,076	△4	82,460

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,108	27	578	△66	1,647	1,901	84,734
会計方針の変更による累積的影響額							△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,108	27	578	△66	1,647	1,901	84,657
当期変動額							
剰余金の配当							△994
当期純利益							2,347
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△184	△482	△195	△45	△907	78	△829
当期変動額合計	△184	△482	△195	△45	△907	78	524
当期末残高	924	△455	383	△112	740	1,979	85,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,470	3,841
減価償却費	12,343	11,704
のれん償却額	306	306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△562	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	14
受取利息及び受取配当金	△202	△174
支払利息	550	455
持分法による投資損益 (△は益)	763	399
減損損失	—	311
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	109
売上債権の増減額 (△は増加)	766	△644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,059	343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214	1,245
未払金の増減額 (△は減少)	195	△499
その他の資産の増減額 (△は増加)	△185	△690
その他の負債の増減額 (△は減少)	△282	△7
小計	16,863	16,724
利息及び配当金の受取額	236	204
利息の支払額	△541	△444
法人税等の支払額	△2,597	△1,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,959	14,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,821	△7,089
定期預金の払戻による収入	9,216	9,972
有価証券の取得による支出	△22,897	△9,582
有価証券の売却及び償還による収入	44,410	11,884
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,424	△9,797
有形固定資産の売却による収入	14	0
投資有価証券の取得による支出	△4,961	△2,872
投資有価証券の売却及び償還による収入	636	2,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△400
関係会社株式の取得による支出	△2,447	△2,244
長期貸付金の回収による収入	0	—
その他	10	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,734	△8,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	—
短期借入金の返済による支出	△30	—
長期借入れによる収入	8,410	8,100
長期借入金の返済による支出	△5,413	△6,950
リース債務の返済による支出	△4,510	△2,689
社債の発行による収入	—	15,000
配当金の支払額	△994	△994
少数株主への配当金の支払額	△52	△52
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	12,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,145	18,878
現金及び現金同等物の期首残高	26,874	42,020
現金及び現金同等物の期末残高	42,020	60,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ダイドービバレッジ静岡、ダイドービバレッジサービス(株)、(株)ダイドードリンコサービス関東、上海大徳多林克商貿有限公司、ダイドービジネスサービス(株)、(株)たらみ、(株)旬の季、DyDo DRINCO RUS, LLC及びDyDo Mamee Distribution Sdn. Bhd.の10社であります。

DyDo Mamee Distribution Sdn. Bhd.については、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

PT.Tarami Aeternit Food は、当連結会計年度中に新規設立いたしました。合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ(株)、ダイドー・タケナカベンディング(株)、(株)秋田ダイドー、(株)群馬ダイドー、上海米源飲料有限公司、大江生醫股份有限公司及びMDD Beverage Sdn. Bhd.の7社であります。

MDD Beverage Sdn. Bhd.については、当連結会計年度において、株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社(PT.Tarami Aeternit Food)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダイドービバレッジ静岡及び(株)ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、上海大徳多林克商貿有限公司、(株)たらみ、(株)旬の季、DyDo DRINCO RUS, LLC及びDyDo Mamee Distribution Sdn. Bhd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(イ)商品

移動平均法

(ロ)製品・原材料

総平均法

ただし、一部の連結子会社については移動平均法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部の連結子会社及び一部の工具、器具及び備品については定額法

また、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生の連結会計年度に一括処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

また為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

- ③ ヘッジ方針
 当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (7) のれんの償却に関する事項
 のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が172百万円減少、退職給付に係る負債が53百万円減少、利益剰余金が76百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取割戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「受取割戻金」は65百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内で飲料販売、飲料受託製造及び食品製造販売を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」及び「食品製造販売部門」から構成されております。

「飲料販売部門」は国内における飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、スポーツドリンク、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「飲料受託製造部門」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品製造販売部門」はフルーツデザートゼリーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月21日 至平成27年1月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	124,597	9,603	15,325	149,526	—	149,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	616	34	651	△651	—
計	124,597	10,220	15,360	150,178	△651	149,526
セグメント利益	3,839	1,135	198	5,173	0	5,174
セグメント資産	130,485	13,684	17,166	161,335	△13,441	147,894
その他の項目						
減価償却費	11,287	483	572	12,343	—	12,343
のれん償却額	—	—	306	306	—	306
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,013	—	—	1,013	2,764	3,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,551	291	480	12,322	—	12,322

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去1百万円、棚卸資産の調整額△0百万円であります。

セグメント資産の調整額△13,441百万円は、セグメント間取引消去△13,659百万円、棚卸資産の調整額△20百万円、持分法適用会社への投資額304百万円、退職給付に係る資産の調整額△66百万円であります。

持分法適用会社への投資額の調整額2,764百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	124,192	8,548	17,115	149,856	—	149,856
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	578	39	618	△618	—
計	124,192	9,126	17,155	150,474	△618	149,856
セグメント利益	3,745	979	259	4,985	2	4,988
セグメント資産	145,737	13,568	17,537	176,843	△13,145	163,697
その他の項目						
減価償却費	10,657	459	587	11,704	—	11,704
のれん償却額	—	—	306	306	—	306
減損損失	311	—	—	311	—	311
持分法適用会社への投 資額	499	—	—	499	5,046	5,546
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,404	298	599	11,302	—	11,302

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去1百万円、棚卸資産の調整額1百万円であります。

セグメント資産の調整額△13,145百万円は、セグメント間取引消去△13,379百万円、棚卸資産の調整額△20百万円、持分法適用会社への投資額366百万円、退職給付に係る資産の調整額△112百万円であります。

持分法適用会社への投資額の調整額5,046百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月21日 至平成27年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月21日 至平成28年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月21日 至平成27年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月21日 至平成28年1月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月21日 至平成27年1月20日）

(単位：百万円)

	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	306	—	306
当期末残高	—	—	5,368	—	5,368

当連結会計年度（自平成27年1月21日 至平成28年1月20日）

(単位：百万円)

	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	306	—	306
当期末残高	346	—	5,061	—	5,407

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月21日 至平成27年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月21日 至平成28年1月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日）
1株当たり純資産額	4,999.88円	5,022.16円
1株当たり当期純利益金額	140.16円	141.68円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年1月20日）	当連結会計年度 （平成28年1月20日）
純資産の部の合計額（百万円）	84,734	85,181
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,901	1,979
（うち少数株主持分（百万円））	(1,901)	(1,979)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	82,832	83,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	16,566,874	16,566,840

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日）
当期純利益（百万円）	2,322	2,347
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,322	2,347
期中平均株式数（株）	16,566,874	16,566,866

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成27年9月24日開催の取締役会において、トルコ共和国の大手食品グループであるYildiz Holding A.S.の保有する飲料製造子会社3社の株式の90%を取得し、子会社化することを決議し、平成28年2月3日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

- ① 被取得企業の名称 Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.
事業内容 炭酸清涼飲料とミネラル・ウォーターの製造
- ② 被取得企業の名称 Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.
事業内容 スパークリング・ミネラル・ウォーターの製造
- ③ 被取得企業の名称 İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.
事業内容 フルーツ・ジュースの製造

(2) 企業結合を行った主な理由

トルコ共和国における事業拠点とトップクラスの飲料ブランドを獲得することで、成長が続くトルコ市場で製品競争力を高め、企業価値の最大化を図るため。

(3) 企業結合日

平成28年2月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

- ① Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş. 90%
- ② Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş. 90%
- ③ İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş. 90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- ① Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş. 201,578千リラ
- ② Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş. 12,440千リラ
- ③ İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş. 139,844千リラ

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。

(当社事業の会社分割)

当社は、平成28年1月15日開催の取締役会において、持株会社体制に移行するためにその準備に入ることを決議し、平成28年2月15日開催の取締役会において、会社分割を行うための準備会社として、当社が100%出資する子会社であるダイドードリンコ分割準備株式会社（以下「本分割準備会社」といいます。）を設立する旨を決議し、平成28年2月24日付で設立いたしました。

さらに、当社は、平成28年2月26日開催の取締役会において、当社が営む清涼飲料の製造・販売事業を本分割準備会社に承継させることを決議し、同日、本分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、この持株会社体制への移行について、平成28年4月15日開催予定の当社第41回定時株主総会において本吸収分割及び定款変更に関する議案を付議する予定であります。

詳細につきましては、本日別途開示しております「持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結ならびに商号変更に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年1月20日)	当事業年度 (平成28年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,302	45,648
受取手形	222	134
売掛金	10,593	11,143
有価証券	10,316	16,494
商品	4,967	4,672
貯蔵品	8	18
前払費用	542	568
関係会社短期貸付金	320	320
未収入金	1,229	1,761
繰延税金資産	629	745
その他	167	395
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	62,289	81,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	633	485
構築物	15	12
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	19,654	19,938
土地	1,870	1,735
リース資産	4,843	3,796
有形固定資産合計	27,017	25,968
無形固定資産		
営業権	40	225
借地権	27	27
商標権	38	35
電話加入権	47	47
ソフトウェア	1,658	1,435
無形固定資産合計	1,811	1,771
投資その他の資産		
投資有価証券	11,571	6,804
関係会社株式	15,460	17,596
関係会社出資金	2,394	2,158
関係会社長期貸付金	560	240
長期前払費用	458	467
敷金及び保証金	1,809	1,818
前払年金費用	1,584	1,544
その他	262	327
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	34,092	30,948
固定資産合計	62,922	58,687
資産合計	125,211	140,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年1月20日)	当事業年度 (平成28年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,364	13,247
1年内返済予定の長期借入金	6,349	7,933
リース債務	2,361	1,853
未払金	9,727	9,244
未払法人税等	904	353
未払消費税等	483	29
未払費用	698	589
預り金	707	843
賞与引当金	399	401
資産除去債務	-	7
その他	3	653
流動負債合計	34,000	35,155
固定負債		
社債	-	15,000
長期未払金	114	98
長期借入金	13,944	13,594
リース債務	2,410	1,883
長期預り保証金	2,353	2,367
資産除去債務	120	128
繰延税金負債	677	143
固定負債合計	19,620	33,217
負債合計	53,620	68,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	68	83
繰越利益剰余金	11,268	12,505
利益剰余金合計	67,124	68,376
自己株式	△2	△2
株主資本合計	70,510	71,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,080	875
繰延ヘッジ損益	-	△433
評価・換算差額等合計	1,080	442
純資産合計	71,591	72,203
負債純資産合計	125,211	140,576

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
売上高	118,498	118,172
売上原価	49,814	50,521
売上総利益	68,684	67,650
販売費及び一般管理費	65,751	65,671
営業利益	2,932	1,978
営業外収益		
受取利息及び配当金	849	1,182
受取賃貸料	846	867
その他	539	436
営業外収益合計	2,235	2,486
営業外費用		
支払利息	546	437
社債発行費	-	71
その他	54	207
営業外費用合計	601	716
経常利益	4,566	3,748
特別損失		
減損損失	-	311
投資有価証券評価損	-	109
関係会社出資金評価損	439	506
特別損失合計	439	928
税引前当期純利益	4,126	2,820
法人税、住民税及び事業税	1,156	682
法人税等調整額	111	△226
法人税等合計	1,268	456
当期純利益	2,858	2,364

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	62	9,410	65,260	△2	68,646
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	62	9,410	65,260	△2	68,646
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	-		-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△94	94	-		-
剰余金の配当							△994	△994		△994
当期純利益							2,858	2,858		2,858
自己株式の取得									-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5	1,857	1,863	-	1,863
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	68	11,268	67,124	△2	70,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	267	-	267	68,914
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	267	-	267	68,914
当期変動額				
地域コミュニティ貢献積立金の積立				-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩				-
剰余金の配当				△994
当期純利益				2,858
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	812	-	812	812
当期変動額合計	812	-	812	2,676
当期末残高	1,080	-	1,080	71,591

当事業年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	68	11,268	67,124	△2	70,510
会計方針の変更による累積的影響額							△118	△118		△118
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	68	11,149	67,006	△2	70,391
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	-		-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△85	85	-		-
剰余金の配当							△994	△994		△994
当期純利益							2,364	2,364		2,364
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14	1,355	1,370	△0	1,369
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	83	12,505	68,376	△2	71,761

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,080	-	1,080	71,591
会計方針の変更による累積的影響額				△118
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	-	1,080	71,472
当期変動額				
地域コミュニティ貢献積立金の積立				-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩				-
剰余金の配当				△994
当期純利益				2,364
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204	△433	△638	△638
当期変動額合計	△204	△433	△638	731
当期末残高	875	△433	442	72,203

7. 役員の変動

(1) 重任取締役候補者 (平成28年4月15日付予定)

氏名	現役職
(たかまつ とみや) 高松 富也	代表取締役社長
(たかまつ とみひろ) 高松 富博	取締役会長
(あだち けんじ) 安達 健治	常務取締役
(なかがわ まこと) 中川 誠	常務取締役
(もり しんじ) 森 真二	社外取締役

(2) 新任取締役候補者 (平成28年4月15日付予定)

氏名	経歴
(いのうえ まさたか) 井上 正隆	元 株式会社ミツカングループ本社 常務取締役

※井上正隆氏は、社外取締役候補者であります。

※井上正隆氏の略歴等については、「新任社外取締役候補者選任のお知らせ」(平成28年2月26日付リリース)をご参照ください。

(3) 退任予定取締役 (平成28年4月15日付予定)

氏名	現役職
(たかまつ いさむ) 高松 勇	取締役相談役
(えざき えつろう) 江崎 悦朗	社外取締役

以上